

鈴鹿市市町村合併アンケート調査

集計結果

平成14年10月 鈴鹿市

市町村合併アンケート調査集計結果

このアンケート調査は18歳以上の市民3,000名の方々にお願ひし、
1,635名の方々から回答（回答率54.5%）をいただきました。
調査集計結果を市民のみなさんにお知らせします。

【調査の概要】

1. 調査の目的

この調査は、鈴鹿市の将来のまちづくりに対する市民の意向や考え方を把握し、市政に反映させることを目的に実施するものです。特に今回は、全国各地で議論され、また、本市においても検討がなされています、市町村合併について、市民の意向を把握することが目的です。

2. 調査の設計

- (1) 調査対象 18歳以上の市民
- (2) 対象者数 3,000人
- (3) 抽出方法 層化無作為抽出（平成14年8月31日現在の住民基本台帳から抽出）
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 調査時期 平成14年10月4日から10月18日

3. 回収結果

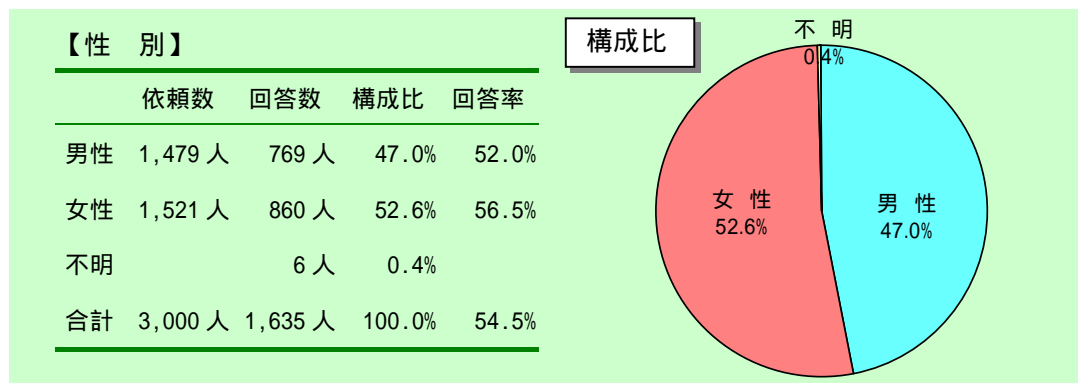
- (1) 有効回収数（率） 1,635人（54.5%）
- (2) 調査不能数（率） 1,365人（45.5%）

（内訳）

転居・住所不明 19人 病気・高齢など 2人
白紙 1人 返送なし 1,343人

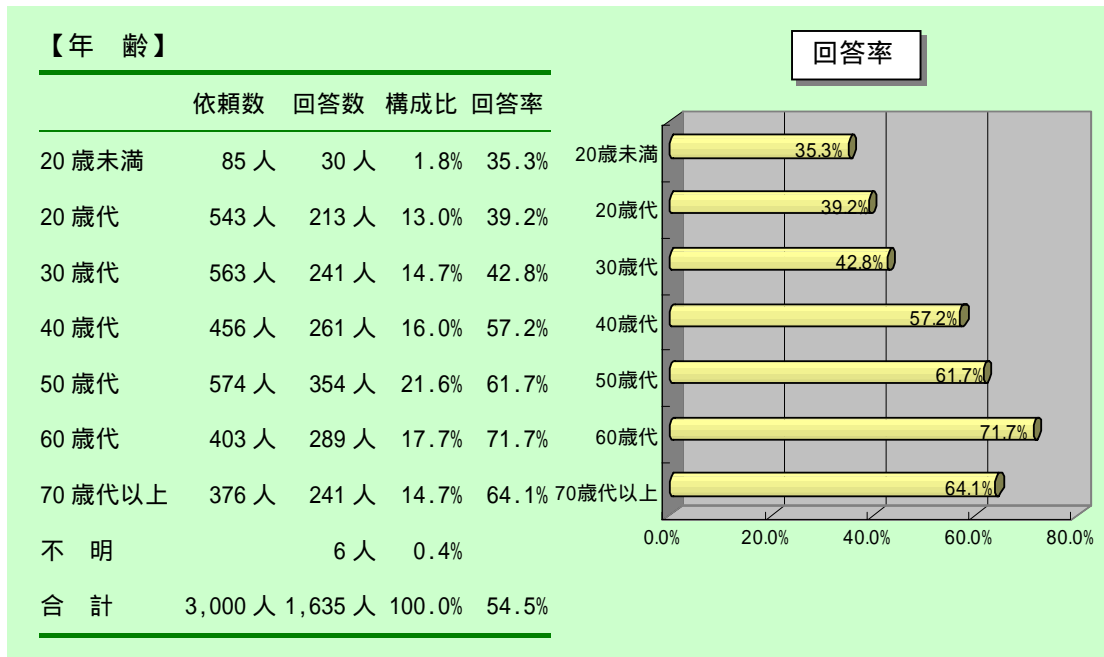
集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならないことがあります。

1-(1) Q. 回答をいただいた方について



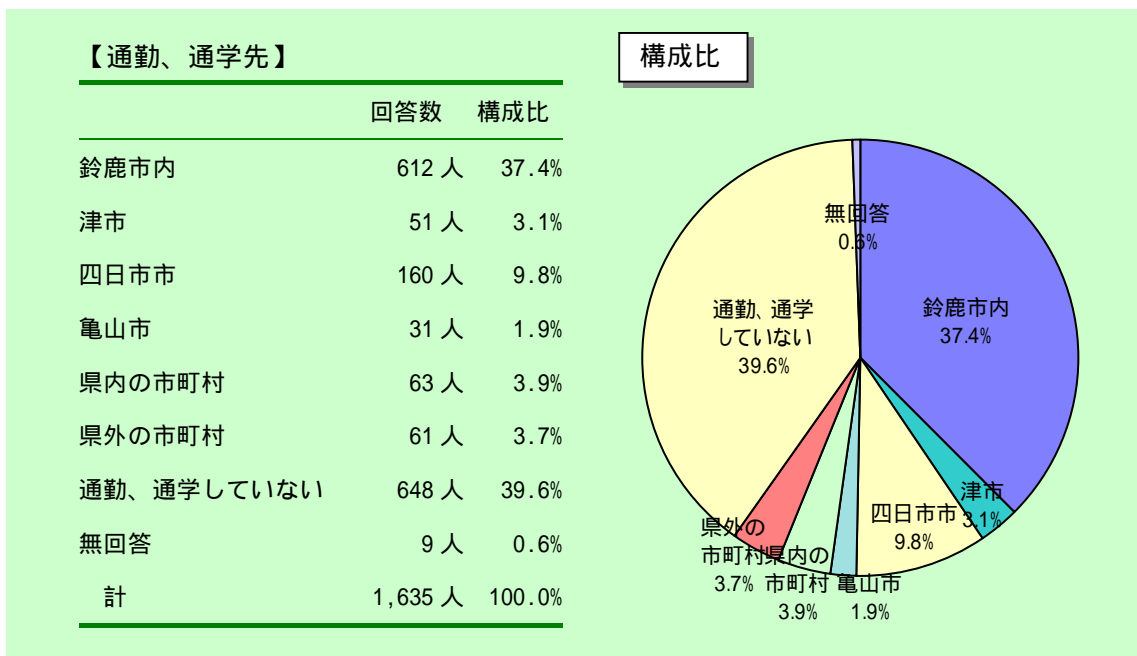
回答数は、男性769人、女性860人でした。また、回答率は、男性52.0%、女性56.5%で、女性の方の回答の方が多くなっています。全体としては54.5%の方にご回答をいただきました。

1-(2)



年代別回答率は、60歳代が71.7%と最も高く、概ね年代が低くなるにつれて、回答率が低くなっています。

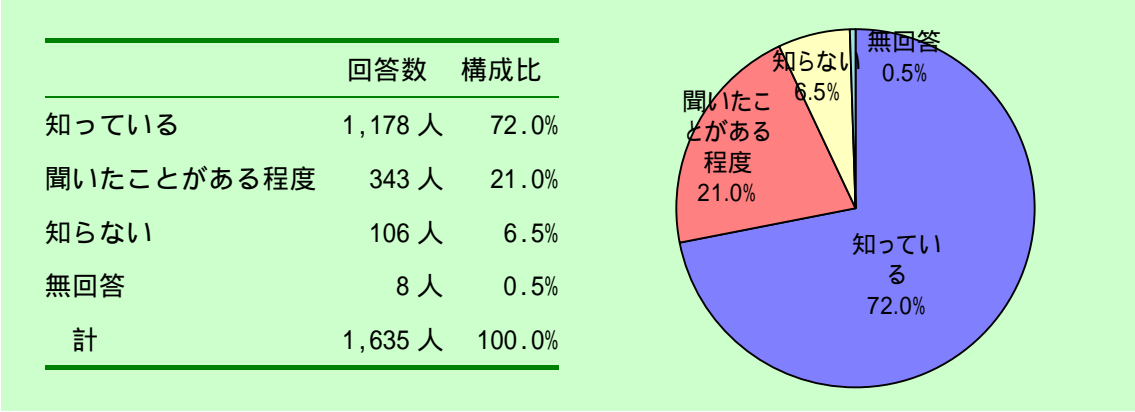
1-(3)



通勤、通学先では、「通勤、通学していない」の39.6%が最も高く、次に「鈴鹿市内」の37.4%が高くなっています。

【市町村合併問題について】

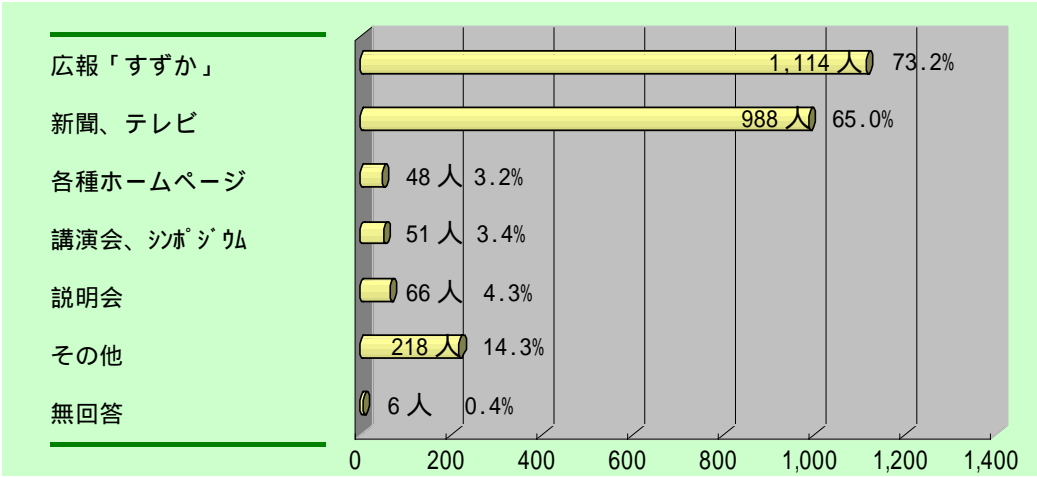
2 Q. 本市が市町村合併問題を進めていることについて知っていますか。



本市が市町村合併を進めていることについては、「知っている」と答えた方が、72.0%、「聞いたことがある程度」と答えた方を加えると、93.0%になり、概ね、本市が市町村合併問題を進めていることを知っています。

3 Q. 本市の市町村合併についての情報を何から得られましたか。(あてはまる項目すべて)

2で「知っている」、「聞いたことがある程度」と回答された方(1,635人中1,521人)にお聞きしました。



市町村合併の情報は、「広報「すずか」(73.2%)」と「新聞、テレビ(65.0%)」から多くの方が情報を得ています。

4

Q. これからの市政運営で何が大切であると思われますか。(3つまで)

介護や保育など福祉サービスの充実を図り、安心できる生活環境をつくること

活力ある産業の展開を図り、雇用の場を確保すること

「地域の環境に応じた都市計画を行い、水・緑などの自然環境の保全や効果的な道路整備など都市基盤の確保に努めること

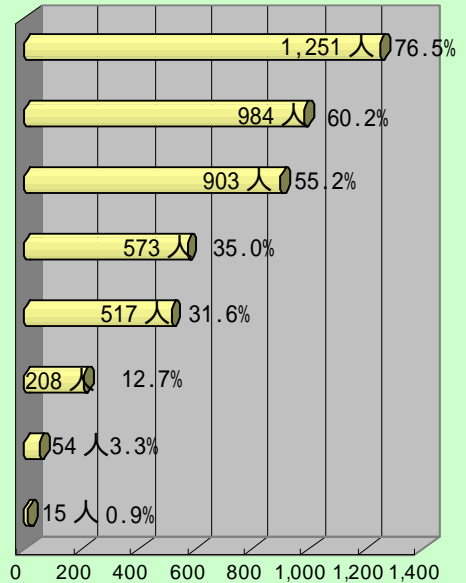
巨大地震や風水害に対応した安全なまちづくりを進めること

道路・下水道など社会資本整備を進め、快適な住環境をつくること

個性を伸ばし、少人数教育や英語教育など多様な教育環境をつくること

その他

無回答



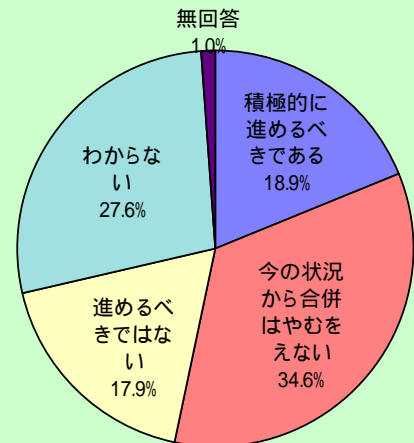
これからの市政運営については、「介護や保育などの福祉サービスの充実」、「活力ある産業の展開による、雇用の場の確保」、「自然環境などに配慮した都市基盤整備の確保」について、50%以上の方が大切と答えています。

5

Q. 周辺市・町との合併についてどのようにと思われますか。

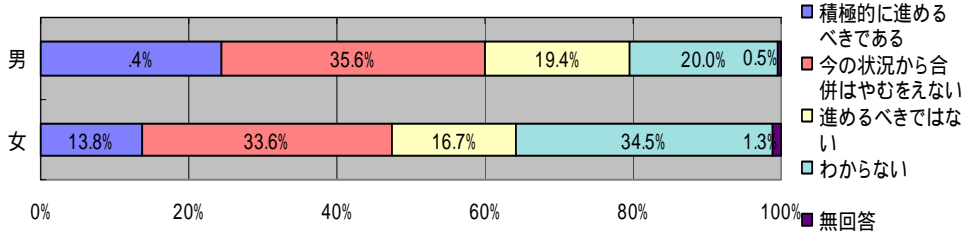
積極的が 18.9%、今の状況ではやむを得ないを合わせると 53.5%

	回答数	構成比
積極的に進めるべきである	309人	18.9%
今の状況から合併はやむをえない	565人	34.6%
進めるべきではない	293人	17.9%
わからない	452人	27.6%
無回答	16人	1.0%
計	1,635人	100.0%



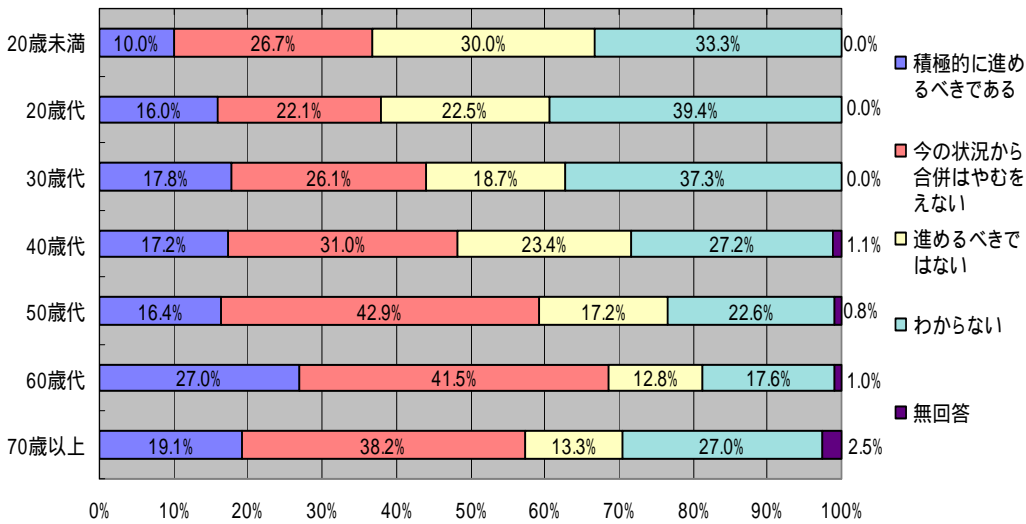
「積極的に進めるべきである (18.9%)」と「今の状況ではやむを得ない (34.6%)」を合わせると、53.5%となり、「進めるべきではない」と答えた方の 17.9% を大きく上回る。また、「わからない」と答えた方が 27.6% あり、今まで以上に情報の提供が必要となっています。

【男女別構成比】



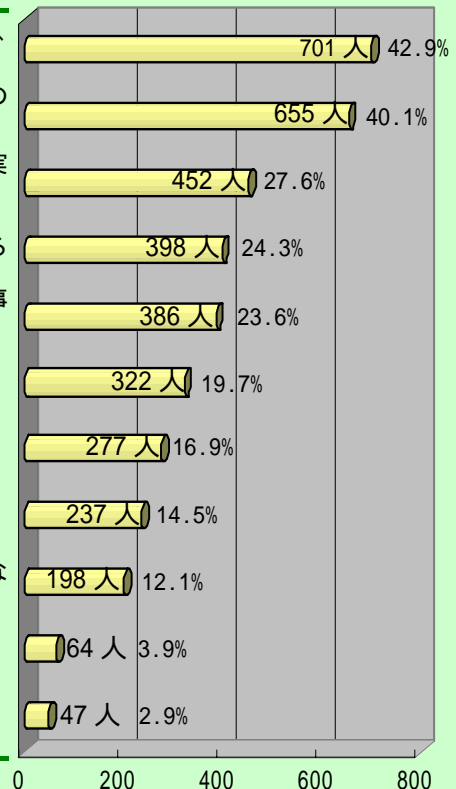
「性、年代別の特徴」
 「積極的」「やむを得ない」と答えた方は、男性では、60.0%で、女性では47.4%となっています。また、女性では、34.5%の方が「わからない」と答えているのが特徴的です。
 年齢別では、概ね、年代が高くなるにつれて、「積極的」「やむを得ない」と答えた方が多くなっています。また、20歳代では、「積極的」「やむを得ない」と答えた方が多くなっています。

【年齢別構成比】



6 Q. 合併を進める場合は、どのような点に期待されますか。(3つまで)

- 行政組織の再編成や市町村長・議員・職員の人件費の削減などにより、新たな行政ニーズに的確に対応できる
- 大きな都市になることによって産業・文化・情報などが集積し、都市の活力が生み出される
- 多くの権限を持つことによって、行政サービスの迅速化や内容の充実が図られる
- 市町村が違うことで利用しにくかった公共施設が、利用しやすくなる
- 合併特例法の期限内に合併すると財政的な支援が受けられ、主要な事業の進捗が図られる
- 都市計画など生活の実態に合わせた、まちづくりが可能となる
- 特にない
- 財政規模が拡大し、大型プロジェクト（大胆な政策）が可能となる
- 都市としてのイメージが向上し、有能な専門職員が確保しやすくなり、高度な行政サービスが可能となる
- 無回答
- その他



「行政組織の再編成や市町村長・議員・職員の人件費の削減などにより、新たな行政ニーズに的確に対応できる」と答えた方が 42.9%と最も多く、次いで、「大きな都市になることによって産業・文化・情報などが集積し、都市の活力が生まれる(40.1%)」、「多くの権限を持つことによって、行政サービスの迅速化や内容の充実が図られる(27.6%)」と答えた方が多く、人件費の削減効果や市が大きくなることによって得られる、都市の活力、行政サービスの充実が期待されています。

7 Q. 市町村合併について不安に思われることがありますか。(3つまで)

行政サービスの水準や負担が市町間で異なるため、合併で行政サービスの水準が低下したり、負担の増加が生じる

中心部ばかり整備が進み、周辺部や農村部が取り残される

愛着のある現在の市の名称が変わってしまう

市役所などが遠くなり、不便になる

財政力の低い市町との合併は、合併後の財政運営に影響がでる

市域が大きくなることによって、歴史・文化・伝統といった地位の個性や連帯感が薄れる

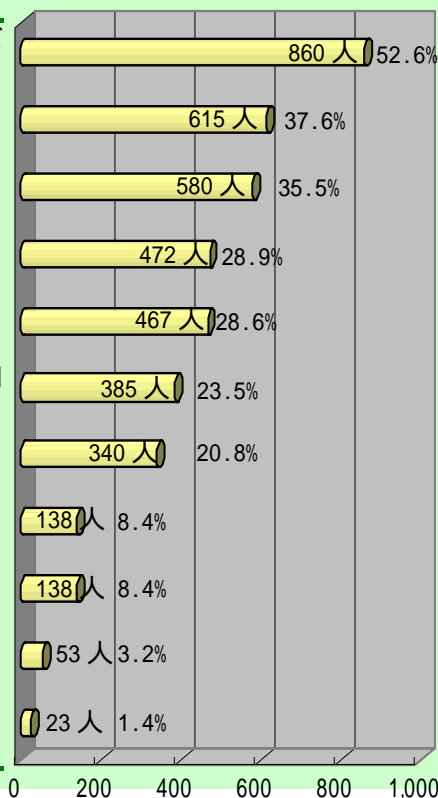
道路や下水道などの都市基盤整備が進んでいないところとの合併は、合併後の市の予算投下が未整備地域に集中する

議員の数が減り、住民の声が行政に伝わりにくくなる

合併に不安はない

その他

無回答



「行政サービスの水準や負担が市町間で異なるため、合併で行政サービスの水準が低下したり、負担の増加が生じる」と答えた方が 52.6%と最も多く、次いで、「中心部ばかり整備が進み、周辺部や農村部が取り残される(37.6%)」、「愛着のある現在の市の名称が変わってしまう(35.5%)」と答えた方が多く、合併によるサービスの低下や周辺部や農村部の衰退、市名が変わってしまうかもしれない、といったことに不安をもちています。

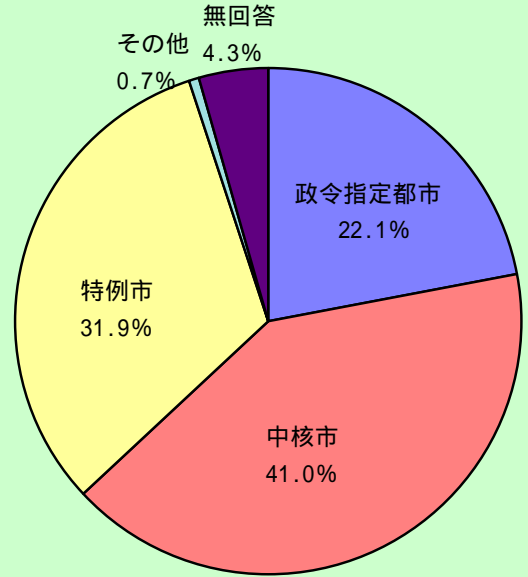
8

Q. 合併で目指すまちづくりについてどのように考えますか。(合併の枠組みを含む。)

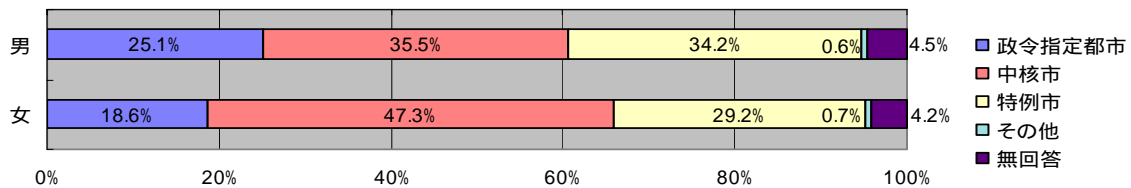
5で「積極的に進めるべき」、「今の状況から合併はやむをえない」と回答された方(1,635人中874人)にお聞きしました。

「政令指定都市(22.1%)」「中核市(41.0%)」を合わせると63.1%

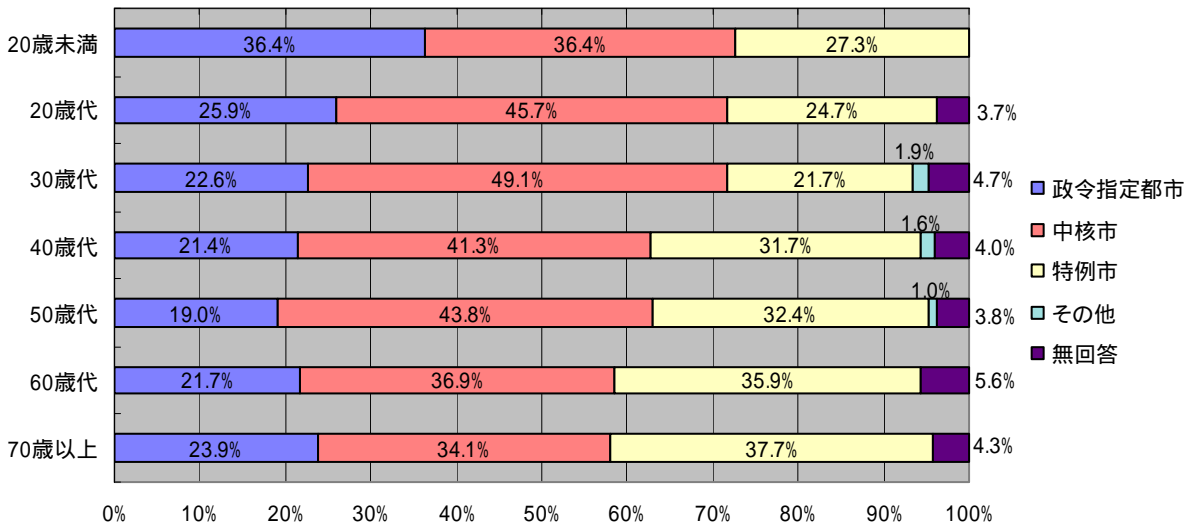
	回答数	比率
名古屋市に次ぐ中部圏の拠点となるような、活力ある元気な都市をつくるため、将来的に「政令指定都市」になれるような、大きな規模の合併を目指すべきである。(例えば、鈴鹿市、四日市市、亀山市、菟野町、楠町、朝日町、川越町、関町)	193	22.1%
まずは、保健・医療・福祉の緊密な連携など、質の高い行政サービスが実現できるよう、これらのサービスを自立して行える「中核市」になれる、人口30万人を超える規模の合併を目指すべきである。(例えば、鈴鹿市、四日市市、楠町、朝日町)	358	41.0%
行政サービスの質や都市の規模などにはそれほどこだわらず、過去の歴史的な経緯や風土、地理的環境などを踏まえ、「特例市」となる人口20万人を超える規模の合併を目指すべきである。(例えば、鈴鹿市、亀山市、関町)	279	31.9%
その他	6	0.7%
無回答	38	4.3%
計	874	100.0%



【男女別構成比】



【年齢別構成比】



合併によって目指すまちづくりについては、「中核市になれる、人口 30 万人を超える規模の合併を目指すべき」と答えた方が 41.0%と最も多く、「政令指定都市になれるような、大きな規模の合併を目指すべき（22.1%）」と答えた方を合わせると、大きな規模の合併を望むと答えた方は 63.1%になります。

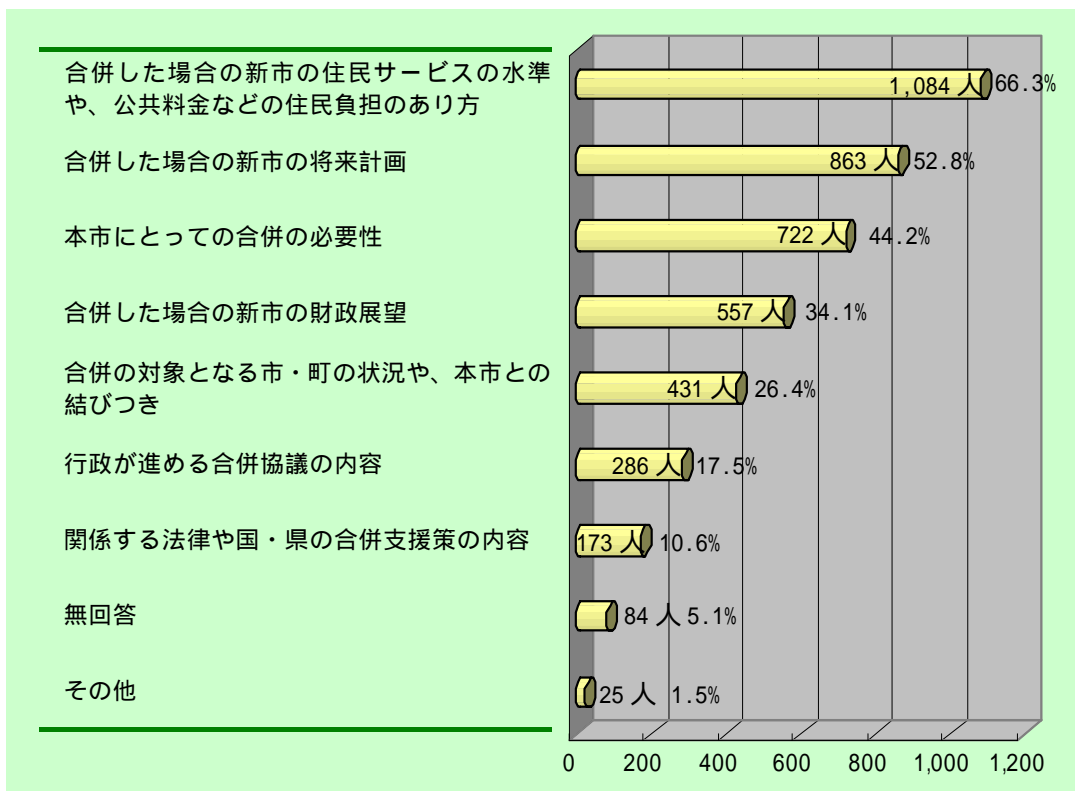
【性別、年齢別特徴】

性別では、男性、女性とも、「中核市」と答えた方が多く、男性では 35.5%ですが、女性では 47.3%とほぼ半数の方が「中核市」と答えているのが特徴的です。

年代別では、70 歳代以外の年代で「中核市」と答えた方が多く、30 歳代では 49.1%とほぼ半数の方が答えています。また、概ね年代が大きくなるにつれて、「特例市」と答えた方が多くなっているのが特徴的です。

9

Q. 今後、市町村合併の議論をいっそう深めるためにどのような情報が必要ですか。（3つまで）



今後、どのような情報が必要かについては、「合併した場合の新市の住民サービスの水準や、公共料金などの住民負担のあり方」、「合併した場合の新市の将来計画」について、50%以上の方が必要と答えています。